

# キブツにおける家族主義の動向

鈴木 真 一

## はじめに

イスラエル社会でもっとも徹底的に記録、検討された分野がキブツである。また、おそらくキブツは世界のなかで、もっとも研究された社会の一つであろう。キブツに関する最近、刊行された図書目録によると、英語、フランス語、ドイツ語、オランダ語、スペイン語、ポーランド語で出版された刊行物は883点を数えることができる。<sup>(註1)</sup> このうち、約半数は社会科学理論と実態調査に基づく著作・論文であるが、残りはほとんどジャーナリスティックな読物であり、それだけキブツが一般の社会と異った独自の、または変則的な社会と見做されたことから生ずる知的刺戟の対象になっていることを示している。この種の出版物の大部分はイスラエルの研究者によって執筆されており、ただ少数であるが、欧米の著名な研究者、たとえば、ベットルハイム、ラビン、スピロ、シュワルツなどによって書かれている。ヨーロッパ、とくにアメリカの社会学者のキブツへの研究動機はイスラエルの研究者とはあきらかに異質である。アメリカの社会学者は、家族の普遍性、社会の固有な不平等性、母性愛の剝奪の悪しき結果といった従来、社会学で承認されている理論的想定とか科学的結論に疑いを抱かせる強力な反対事例が見出されるキブツの特異体質に触発されている。この特有な動機がキブツに何かが欠けているか、あるいは、われわれに隠されているが、失敗した何かがあるのではないかを見出そうとする社会学者にキブツ・コンプレックスを生じさせている。この種のコンプレックスは、E・ローズンフェールドによって完璧な分析といえないにしろ、美事な公平さをもって記述されている。<sup>(註2)</sup>

イスラエルの社会学者のアプローチは、応用的かつ実践的な性格をもっているし、キブツに発生する諸問題を分析し、これを解決するための有力な手掛りを与え、少くともキブツ運動を理解することを意図している。しかし、その副産物として、イスラエルの研究者はキブツの社会学理論の前進に貢献している。

イスラエル人のこのようなキブツに関わる社会学の特徴は、キブツ社会学の特殊な成立事情からきている。キブツについてのイスラエル人による社会学的研究は50年代の中頃にはじまった。興味があることには、科学的方法を適用しようとする傾向はキブツの創設後40年間は発生しなかった。個々のキブツの設立に当って、キブツの生活においてどのような社会的現実が発生しているかについての考慮は、そのメンバーによって払われなかった。そこでは、すべての問題がキブツの所有する万能なイデオロギー政策によって解決されるという素朴な信念が働いていた。つまり、そこには問題に対する正しい方法と解決が直ちに発見されることが判明すれば、それで十分であった。あらゆる知的努力はどのようになされるべきかを見出すことに向けられ、その前提条件としての社会事実を分析する企図は何ら試みられなかった。このような状況は家族の問題分析にも認められる。しかし、時間の経過につれて、問題解決の従来の対策に抵抗する扱い難い事実が出現したことからキブツの政策担当者は、これらの問題を解決するために、まずこれらを分析し、実態を究明すべきであるという結論に達した。キブツ経済の発達と分化、多世代家族の出現、従来とは異質の集団の増大、とりわけ、キブツを取りまくイスラエル社会の決定的な社会変化は、イデオロギー政策からは

みだし、権力体制に抵抗する社会事実をもたらした。しかし、キブツ連合体のリーダーたちが、ある社会調査を計画するに当たってヘブライ大学の援助を求めることを決定したとき、彼らは調査すべき項目を指定することができなかったという。ヘブライ大学はこの企画のために若い準教授、C・ターモンを任命したが、彼女は1000年平和説運動への関心のために、この課題にひきつけられた。彼女は主としてキブツのメンバーをふくむ大学院学生たちからなる調査チームを組織し、キブツの規模、新旧の度合い、社会分化、文化背景、地域性などを考慮して12のキブツを選び、148項目のインタビューを行った。ターモンのこの調査がキブツに関する社会学の本格的な研究のはしりであり、彼女のその後の研究活動は現在のキブツ研究の指導的役割を果たし、さらにキブツ運動への実践的な成果は顕著であった。<sup>(註3)</sup>

どのような社会集団も環境の変転するなかで生き続けるために、それに対応して変身することが余儀なくされる。あるキブツの指導者は次のように語っている。「キブツは現在、実現の過程にある未来社会の基礎的細胞である。……キブツの社会は生活の完全な変革の遂行を試み、人間の社会生活の旧秩序を変えつつある。」<sup>(註4)</sup> このように記述することは、キブツをやや理想的に把握する嫌いがあるにしても、創設以来70年におよぶキブツがその性格上、通常の社会以上に変動することはむしろである。しかし、同時にユートピアン共同体をめざすキブツの生活領域が時間を超えて、一貫した連続性をもって生存することも事実である。したがって、キブツの家族も長期間におよぶ歴史的・文化的連続性の枠組のなかで変動している。持続と変化はどのような社会集団でも、同一の基本的図式によって統合されているわけである。

キブツに関心を抱くイスラエルと欧米の社会学のもっとも重要な焦点の一つは家族であった。とくにイスラエルの社会学は家族をキブツが体験した社会変動を理解するもっとも重要な鍵、あるいは中心的指標であることに注目している。最近のキブツの研究者、とくにイスラエル人の社会学者は、家族が再生し、現在ではそれがキブツの全体制への挑戦であることをやめて、共同体の一つの強力な構成体として出現しつつあることを指摘している。<sup>(註5)</sup> ターモンもこのような家族の変化を長年にわたるキブツ運動の主要な特徴の一つである反家族的イデオロギーと慣行の背景への離反傾向と見做している。<sup>(註6)</sup> キブツの家族の再生をこのように反革命として促える見方もあるれば、新しい革命と受けとめる立場もある。つまり、創設期の伝統からの積極的な離脱といった非連続性を、また逆に、以前からの存続傾向にすぎないといった連続性を強調する二つの対照的な見解が存在する。キブツの家族の再生か、それとも存続にすぎないのかを評価するためには、イデオロギー・レベルと実践的レベルの双方から家族の形成に働きかけ、あるいは家族を拒否する社会諸力に関する長期の歴史的視野をもたねばならない。

### (1) 創設期のキブツと家族

キブツ家族への最初の本格的な研究は先進社会の核家族の問題領域との比較に深い関わりあいをもっている。キブツ家族の特異性の分析によって、核家族の男女の役割分担、育児、労働への動機、経済的協働の領域における既成の見解が妥当であるかどうかを検証可能になることから、キブツ家族は完全に自然ともいえる社会実験と見做されている。もっともこのようなアプローチはイスラエルの社会学者とは異なるアメリカ社会学者に固有なものである。<sup>(註7)</sup>

しかし、キブツは一つの単なる実験として創設されたものではない。キブツはイスラエル共和国の建設以前のパレスティナを開拓し、植民のための政治運動であり、解決策であった。何の係累ももたない、独身の若く、活気のある理想主義者たちが共同体を構成し、不毛の土地を開拓することは、家族単位の入植者の伝統的な方式に従うよりは、理念的でありながら現実にも密着した実践的な



手段を選びとることが要請された。

パレスティナの開拓をめざしてヨーロッパから入植してきたひとりの人口構造はユニークであり、10代の後半と20代の前半の若い男性であり、少数の女性であった。彼らは未婚であったために、家族と呼べるものはなく、彼らがそこから立ち去ってきた、あるいはそれを拒絶してきた何ものかであったにすぎない。ターモンはキブツ運動の初期の段階において、共同体への強烈な同一視と家族の連帯性との間に「或る種の基本的矛盾」(a certain basic incompatibility)が存在したことを観察した。<sup>(註8)</sup>ターモンは創設期のキブツの社会構造をドイツの社会学者H・シュマーレンバッハのいう「ブンツ」(Bund)タイプの特徴を示しているという。「ブンツ」は集団へのメンバーの無私の献身、物質面だけでなく、個人的自我の完全な犠牲、集団価値への高度な同一視、生活の経済的・組織的領域の軽視、文化的同質性の強調を特徴とする。<sup>(註9)</sup>このような体系では家族は全体制の連帯への強力な潜在的脅威となり、深刻な問題をひきだすことになる。したがって、キブツはひとびとが結婚とか家族とかいった私的関係、私的集団への執着の愛情にかまけて、公的ともいえるキブツへの擬集志向が弱まることを恐れて、それらを拒否する政策をとったのである。若き男女の家族生活における相互の献身は、キブツへの忠誠を損う可能性があった。したがって、このようなキブツの家族は準体制外生活(quasi-underground life)と見做される。<sup>(註10)</sup>家族は結婚式を伴わない単なる同棲以外の何者でもない。「結婚」、「夫」、「妻」という呼称は家族の関わるものとして廃棄された。特定の男女は「結婚」したのではなく、彼らは「ペア」になったのである。女性は「夫」を獲得したのでなく、「若い男性」あるいは「仲間」を獲得したということになる。男性からの呼称も同様である。二人の若い男女が恋に落ち、「カップル」となった。だが彼らは公然といっしょに歩くことはまれであったし、公けの場所で出会うときは偶然そうなったかのようにふるまったりして、彼らの関係を否定しようとした。また「カップル」はいっしょに集団食堂に入ることを恥ずかしく思い、別々に入室し、違うテーブルで食事をした。<sup>(註11)</sup>

キブツ家族の機能の消失にかんするM・スピロの観察は、現代の社会学でもっともよく知られた誤りの一つに導いた。彼はキブツには家族は存在しないし、したがって、キブツはあらゆる既知の社会と相異すると結論した。スピロは「家族は住居の共同、経済協働、生殖によって特徴づけられた社会集団である。家族は両性の成人、少なくとも、その二人は社会的に承認された性関係を維持し、そして、ひとり、あるいはそれ以上の子ども——ただし、実子であろうと養子であろうとかはかまわない——をふくんでいる」というG・マードックの定義を採用した。スピロが指摘したように、キブツの家族では経済協働、子どもの同居といった事態はないし、子どもの社会化の機能もふくまれていない。それにもかかわらず、スピロは7年後の論文では、キブツの家族が構造的——機能的意味では存在しないが、心理的構造として二つの例証をあげている。その一つは親と子どもの相互の愛情である。ほかの一つはキブツ体制によって家族に与えた社会認知である。<sup>(註12)</sup>また親子の分離制度は今日でも多くのキブツに存在しているが、後で紹介するように、全キブツのルールになることはまず考えられない。E・アービンがキブツが親の役割を廃止せず、それを修正しただけで、育児に関連する事態は再調整されたことを観察した。<sup>(註13)</sup>家族はこのような状況からまったく消滅しなかったし、家族生活における変化も、一時考えられたような、あるいは期待されたような革命的な事態はなく、キブツの家族生活の諸領域にも大きな変化は認められなかった。

キブツの家族内の伝統的な男女の性差に基づく役割のパターンが廃止されなかったことを示す資料は、心理学的研究と人類学的観察から来ている。家族構造と役割規定の変化は子どもたちの社会化の結果のなかに観察されるはずである。したがって、キブツの子どもたちの観察に基づく心理学的資料を検討することによって、キブツ家族の構造と機能の実態を把握することができる。多くの資料



はキブツの子どもたちの生活経験が性差による役割分化に関して伝統社会と比較してこれといった問題がないことを明示している。リーゲルマスらはキブツの青年の両親に対する態度が都市のそれと相異しないことを示した。つまり、キブツのばあいも、T・パーソンズの著名な図式にみられるような父親の家族の道具的 (instrumental) リーダー、母親は表出的 (expressive) リーダーとして受けとめられていた。このような親の役割の分化は同時に家族内の性差の伝統的分業がキブツにも生きていることを示している。(註14)

キブツの家族研究の中心的テーマの一つは家族のもつ機能のほかの集団への移動を考察することである。社会学では、現在の核家族は外部の専門集団によって家族機能が大幅に剝奪されていることが大きな特徴とされている。それにもかかわらず、「機能の消失」(loss of function) 理論は現在の家族が生産単位としての伝統的機能を失い、近代の義務教育の出現以後、社会化の機能のかんりのものが没収されたが、夫婦間の情緒的・性的な充足、子どもたちへの或る種の社会化と情緒的支持を与えるという主要な機能を保有していると指摘する。そして情緒機能の残留は家族の存続を保証し、社会への存在意義となることを強調する。キブツの家族は生産機能、消費機能、大部分の社会機能をそう失っているが、いぜんとして情緒機能、性機能が営まれている。したがって、キブツの家族は現在の核家族の或る種の変形と見做される。

## (2) 反家族主義的イデオロギー

キブツにおける新しい生活様式の創造をめざすヴィジョンは、まず新しい役割を規定することから開始された。個々のメンバーは共同体内部において十分な潜在力を発揮される機会を求め、平等と協働に基く、男性と女性の新しい役割を規定する作業が進められた。しかし、新しい役割の出現というが、その実態はヨリよき未来にむけての創造ではなく、旧い生活様式を頑くなに拒絶することにあった。キブツの創立者たちには両親の世代へのむきだしの反抗心があったし、それはしばしば家族制度へのトータルな反抗という形態をとった。伝統家族のパターンの背反は両性間の平等への動向と、伝統的な性差に基く役割——ことに労働の領域——の廃止を内容とした。かかる事態は、利己主義と個人主義を助長する密着した母子の紐帯をもつブルジョワ家族を拒否することになる。したがって、キブツ運動のもつとも早い時期から、集団育児はコミュニケーションの主要な課題と見做されていた。

D・ラバポートは「東欧系ユダヤ人における父親のもつ家長権への反抗」に言及している。キブツの創立者たちは児童期・青年期にかけて、家父長的権威を身をもって体験したことにより、子どもたちが同様の体験をすることを極力回避させようとした。彼らは伝統家族が子どもに対し有害な可能性をもつものと見做し、育児機能の中央集権化と専門化によって、親のもつ情緒不安と特異性格が子どもに及ぼす悪しき投影が避けられることになる。家族への反論の一つは、ラバポートがキブツを子ども中心社会 (child-centered society) と呼んだように、子どもに対する親の干渉をすべて拒絶することを理念とする。(註15) そこから伝統家族の育児の基本原則を實踐すること自体、子どもにとって有害とされる。もう一つの反論は伝統家族のもつ「母親の従属的地位、婚姻契約の慣習と夫への妻の経済的依存により助長された偽善道徳」であり、偏狭の忠誠心と情緒生活を指摘することから生じている。(註16)

スピロは初期のキブツの核家族への変化の背景として伝統的ユダヤ文化とブルジョワ・ヨーロッパへの反抗を強調する。親への反抗は二つのイデオロギイ的観点からきている。親の宗教的信仰に対する子どもたちの現実主義と享受しているブルジョワ生活様式に反撥する社会主義理念である。逆に信仰心の篤い多くの親たちは世界の解放をメシアの到来まで待つことを拒絶するシオニス



トの現実主義と、未開拓の土地での不確かな冒険生活を営もうとしてユダヤの慣習方式を放棄する子どもたちに背を向けた。(註 17)

キブツの共同育児体系は伝統家族における親の役割とはまったく異質である。古く欠陥の多い家族を廃止することはユダヤの伝統と歴史の圧力から自由な新しいメンバーをうみだすことになる。キブツの設立者たちは育児が彼ら自身の拒絶する親のイメージを再生させる破目に陥ることになることから、育児を親に委ねようとはしなかった。したがって、キブツの家族はもはやキブツという全体社会と子どもとの仲介機関であることをやめて、キブツ自体が主要な社会化の組織体となった。

E・アービン<sup>19</sup>は設立者たちが親の役割を荷うべき時期が到来したとき、キブツ人の心理的葛藤に関連して、共同育児体系が発生したという。「メンバーが親の責任を荷うことは反抗的性向をもつ子どもの出現によって困難な事態をキブツにひきおこす。というのは、かかる状況が既存の社会体制への反抗的な親に対する同一視の結果と見做されるからである。そこで親の教育機能の返上はこのディレンマの自然の、そして歓迎さるべき解決法である。」(註 18) 育児を教育の専門職に全面的に移譲することにより、親はそのようなアービンの説明は、キブツの共同育児体系を設立する実践的・社会的理由を軽視する心理——歴史的分析になってしまう。むしろ、共同育児体系の実践的長所を否定することはできない。それはとくに、母親にフル・タイムの労働の役割を荷うことの自由を与え、共同体の人的資源を配分するための能率的処理を可能にした。

### (3) 家族の再生

キブツと個々の家族との緊張関係が長期間にわたって注目された。アービンはすでに 1950 年に「集団と家族生活との間の全体的バランスはしだいに家族よりに偏っている」ことを観察した。(註 19) 当時でさえ、家族はその機能の或るものを再獲得しつつあり、いかなる家族形態にしろ、親子の相互作用は共同育児体制への挑戦と見做された。S・ダイヤモンドはキブツの家族が結晶化し、自己主張しつつあるし、キブツの反家族的段階がその実、一時的なものであったと主張できるようになったと指摘している。(註 20) アービンも最初のキブツ訪問後、13 年たった 1963 年には家族重視の傾向の強まりと社会化の役割の再獲得に関する多くの現われを識別することができるようになったという。以前、乳児は子どもの家でメタベレットによって哺乳瓶で育てられていたが、第 2 次の訪問時には、母親は子どもが生後 5 か月になるまでは 1 日 5 回、母親自身で母乳を与え、あるいは哺乳瓶で飲ませ、その後 9 か月ごろまでにしだいにその回数を減らし、以後、母親は就労するが、次の 3 か月は日に 2 回、子どもと過ごす時間が与えられている。これらの期間は母子の情緒的紐帯を強める時期であるから、子どもの養育の主体は母親自身にあってメタベレットはその補助者にとどまることとなり、このようシステムは 1950 年ごろにはまったくみられなかったし、当時はメタベレットが 6 か月から子どもの養育全体を荷っていたとアービンは主張する。そして彼女はこの 13 年間に母親の役割が重視され、父親の影響もこの時期の子どもに必要であることが強調されるようになったし、さらに家族就寝システムへのキャンペーンが成長しつつあることを記録している。(註 21)

キブツにおける家族と男女の役割分担の変化に関する完璧な分析は、M・ジャーソンによって行われている。(註 22) そのなかで、ジャーソンは家族と社会化のパターンのすべての最近の変動はキブツのほかの生活領域の変化とイデオロギーの成長に関わりがあるという。スピロはまた、彼がはじめてキブツを訪問し、観察した 1950 年と 2 度目の訪問時の 1975 年との間に、男女の役割と家族とに大きな変化が生じたことを報告している。ジャーソンは離婚率によって測定されるように、キブツの第一世代に比べて第二世代における家族の強化が示されるという。キブツにおける家族の復活は現在ふたたび獲得しつつある諸機能を考察することによって決定される。大部分のキブツで、家



族は消費と社会化の領域において強力な機能を発揮している。現在、キブツのなかには大食堂はもはや食事が準備され、食事をする唯一の場所ではなくなり、メンバーはときには自室で食事をとるばあいもある。また、第二次戦でユダヤ部隊で勤務したキブツのメンバーのなかにはヨーロッパから電気器具をキブツにもちこんで、家庭で午後のお茶・コーヒーの準備をはじめた。以前、彼らは大食堂で午後のお茶の時間を過ごす規則があったのでこのような行為は懲戒された。後になって、多くの家族が電気器具を外部から獲得するようになってから、キブツは不承不承、この新しい生活慣習の存在を認めざるを得なくなり、すべてのメンバーが電気器具を取得することを希望し、そのための予算措置をとるようになった。このような購買方式は衣類の配分システムにも影響を与えた。(註 23)

男女の性差に基く役割は、女性のほとんどがサービス業に、大部分の男性が生産部門に従事するという極端な状況になっている。また、もっとも大きな変化が社会化の領域にあらわれ、これが多くのキブツにおいて家族が主要な役割を取得することになっている。家族形態のうちに生じたかかる変化は子どもの就寝システムを基礎にしている。

キブツの動向を追跡研究したひとびとは、家族就寝システム (family-based sleeping arrangement) が現在、実施している——少なくとも両親が選択した結果として、——キブツの数が増大している事態について注目している。(註 24) 家族就寝システムでは、子どもたちは午後親のアパートメントに行き、そこで翌朝まで過ごし、それから子どもの家に戻る。このシステムはキブツによって異った年齢からはじまる。或るキブツでは、これが6歳に開始され、別のキブツでは誕生時に行われ、12歳まで続く。後者では伝統的なキブツの育児の決定的要素の大部分が見失われている。家族就寝システムでは、母親は子どもの生活にもっとも強力な影響力を発揮する人的要素となり、親は主要な社会化のメンバーであり、メタベレットとか仲間集団はかつての影響力を後退させる。このシステムの「子どもの家」は、伝統社会における昼間保育センターと類似するが、キブツの「古典的な子どもの家」と比較されるべきもない。家族就寝システムはキブツの育児のもっともユニークな側面——子どもの早期における複数の母親制——を廃止することになる。子どもたちはかなり成長してから「子どもの家」に移されるが、母親との深い連がり乳幼児期に形成される。両親は子どもたちとより多くの時間を過ごすだけでなく、社会化の担当者そのものになる。彼らはもはや家庭でのだんらん時間に子どもたちを優しく見守るだけでなく、現在では、積極的社会行動のあらゆる領域にわたって子どもたちを訓育する。仲間集団の影響はやや後退するが、なお有効なものとして残留している。育児慣行の共同体志向は根強く存続し、仲間集団はかなり安定している。都市の子どもと異なると、キブツの子どもは18歳まで限られた数ではあるが、仲間たちと生活時間の大部分を過ごす。都市の場合と比べて、彼らはより少ない社会的刺激を受容し、その環境はより統合されたものになっている。彼らは仲間集団に強力に同一視することになる。ただ都市の子どもにとって幼稚園から高等学校まで同一の仲間集団と一緒に過ごすことは稀であるが、このような事態は新しいキブツでもまさしく発生するのである。また、伝統社会の育児パターンへの回帰は子どもの早期において有意義な役割を荷うきようだい関係からの影響を無視することはできない。

今日、家族就寝システムは最右翼のキブツ連合体に大部分、共通してみられ、最左翼の連合体には認められない。したがって、家族就寝システムとキブツ・メンバーのイデオロギーへの無関心との相関関係が判明する。同一のキブツ連合体内部でも、共同体就寝システムが事実上存在しているキブツのメンバーは、家族就寝システムで生活しているばあいと比べて、イデオロギー志向と公的サービスへの積極的な関わりが明確に示される。この間の事情をJ・シェファールは具体的に調査したが、彼はターモンの強力者であり、右翼のイフッド連合体で勤務し、子どもの就寝システムの方針を確立するための比較研究に従うことが要求された。以下、彼の研究内容を要約してみる。(註 25)



キブツ運動の子どもたちの本来の就寝システムは家族主義であった。つまり、子どもたちは親のアパートで就寝する。第一次戦の終末までに設立されたすべてのキブツはこのシステムを承認した。1918年以後の移民の波はキブツ運動に新しい異質の集団をもちこんだ、急進的共同体イデオロギーにより影響されたこの新しいキブツが共同主義体制を採用した。子どもたちは誕生から18歳まで子どもの家で生活する。子どもたちが親の家を訪問する午後の2時間から4時間を除いて、寝室・学習室・食堂・遊戯室をもつ子どもの家ですべての生活時間を過ごす。この共同体体制はキブツの正規の形態として承認され、ただ4つの古いキブツだけが家族主義体系を保留した。この状況は1948年から1949年にかけての解放戦争まで続いたが、当時でもキブツのなかには、家族主義体制の再導入を提唱したものもあった。このキブツ連合体は従来の革新性向からの後退と戦ったが、1951年から1963年にかけて、9のキブツシステムの変化に不承不承同意することになった。1963年、連合体は家族主義への願望と、従来のキブツの支配的価値からみれば否定される態度との間の何らかの連がりが存在するかどうかを見出すために二つの体制の比較研究を行うことに決定した。

シェファーは9の共同主義体制と9の家族主義体制という二種類のキブツを選定し、主としてインタビュー方式を用いて比較調査を行った。反共同体態度は子どもと同居する家族主義傾向と結びついていた。したがって、家族主義体制をとるキブツでは、ひとびとが拡大・多世代家族の生態学的集中への積極的態度をもっているし、共同体体制よりも、ひとびとは拡大家族が政治的圧力集団として出現する傾向があることを指摘している。

家族主義体制では、ひとびとは婦人の労働日を33%あるいはそれ以上、短縮することを望んでいる。カップルの家庭での分業は家族主義体制ではより両極化していたし、公的活動の配分においても同様であった。両体制下で女性は男性よりも活動的でなかったし、家族主義体制では、少数の女性のメンバーだけが女性の労働分野と見做された教育・社会・文化領域に従事していた。家族主義体制では、婦人の5.5%だけが典型的な男性の労働分野——経済・企画・スポーツの管理職——で勤務したのに対し、共同主義体制では16.2%の女性がこの種の業務についていた。さらに、一般的な社会活動領域はこの体制では、両性とも均等に勤務し、両性間の格差は家族主義体制では顕著であった。家族主義キブツにおける集団保育体系理念が損われているわけではないが、夜間と朝の時間、子どもの世話の負担が母親にかかるため、キブツの社会生活に参加することが妨げられる。この二つの体制間の相異はことに共同消費の領域において著しい。家族主義キブツの主要傾向は個人主義的であり、消費における共同主義的社会統制を廃止する動きがある。家族主義体制での個人主義的傾向への許容態度が欲望に関わる高い充足度を創出しなかったことは興味深い。両体制とも一般的な報酬バランスは積極的であり、消費領域にだけ、家族主義キブツのメンバーに比べて不満度が高かったが、これはおそらく高水準の願望のためであろう。シェファーの調査の結論は次のように彼によって要約されている。

「この調査から理論的に二つの興味ある問題が生じている。第一にキブツの価値体系と社会単位としての家族のそれとの間に、あきらかな或る種の本質的な緊張が存在している。調査の時点では、この緊張がバンド期の残基によるものであるかどうか、それとも家族単位の機能の制約を要求するキブツの集団主義と直接民主主義の現在の組織によりひきおこされたかどうかを決定することは不可能である。……第二にキブツの男女の分業の発達、この分業の異ったパターンの出現とその変化のプロセスとを説明することができる理論的枠組を構成する必要がある。家族主義が積極的に性差の分業の両極化と結びつくというE・ボットの提案はこの調査によって確認された。大部分の近代社会と対照的に、キブツ共同体は平等化から分業の両極化に動きつつある。キブツの事例は男女の分業の一般理論への重要な意味あいをふくんでいる。」(註26)



核家族の機能的再生に加えて、キブツには拡大家族の出現が認められる。最近の数年間、キブツの状況を観察した研究者たちは、歴史的な反家族イデオロギーへの最終的な勝利の象徴として、拡大・多世代家族の存在に大きな関心を抱いている。<sup>(註27)</sup> 彼らはまたコミュニオンと家族との潜在的敵対関係に関わる古い論争の再現に注目している。現在、設立されている多くのキブツに典型的に認められている事態は数世代と幾つかの分離した世帯単位をもつ拡大家族の出現である。したがって、キブツは家族のコミュニオンというよりは拡大家族のコミュニオンである。

今日、キブツの機能の或るものを再獲得しつつ核家族とキブツ・コミュニオンの重要な構成要素となっている拡大家族との間に分化が生じている。拡大家族の現象は新しいし、その機能は核家族のそれを超えている。拡大家族はそのメンバーに対し、副次的な同一視の対象になっているが、キブツ・コミュニオンにもそれ自身いぜんとして深くコミットしている。

#### (4) 家族主義の人的基盤としての女性

キブツの女性は伝統的なキブツ体制で蒙ったフラストレーションの結果として、家族主義傾向の遂行者・支持者と見做された。キブツの性差による分業の問題は婉曲に表現してラビンあるいはジャーソンのいうように、婦人問題に帰着する。

完全な性的平等と労働責任の共有はキブツ運動の諸理念の一つであった。共同育児はマザーリングの伝統的課題から婦人を解放させ、それにより彼女たちは十分に労働能力を発揮することができると見做された。たしかにキブツの創設期には、性差に基づく分業の完全実施に対する障害は何もなかったし、すべての労働は理論的には性差が無視されたし、性差の伝統的分業からの脱却はキブツの現実から遊離しているし、もともと創設期から遊離していたといってもよい。創設期には、たしかに大部分の女性は伝統的な男性の職場、したがって、あらゆる農業部門、そして道路の舗装、沼の干拓作業に従事したが、調理・洗濯・裁縫・教育という伝統的な数少ない女性労働分野には女性メンバーだけが就労し、調理場の皿洗いとか、大食堂のテーブルで給仕をするぐらいのものであった。以後、多くの子どもが誕生し、生活水準の向上により、共同体のサービスが拡大されたために、しだいに女性たちは生産部門から引き抜かれて増大するサービス部門に移された。40年代の後半から50年代の初頭にかけて、性差に基づく両極的な分業が出現した。ターモンは表1のように1948年と1955年の間、8のキブツの農業部門とサービス部門における就労女性の%を比較した。<sup>(註28)</sup> 表2にみられるように、同じ時期の変化が男性の労働力について記録された。

第一表 産業部門の女性労働者のパーセント（イフォード連合体の8キブツ）

婦人労働者	1948年	1955年
農業	11.1	6.3
サービス業	84.9	89.5
工業	4.0	4.2
合計	100.0	100.0

第二表 産業部門の男性労働者のパーセント

男性労働者	1948年	1955年
農業	27.6	23.6
サービス業	42.4	40.2
工業	30.0	26.2
合計	100.0	100.0

男性と女性の両極化は二つの表から明らかである。サービス部門内でマネジメント業務に圧倒的に多くの男性が就労していることを指摘すれば、そのことはさらに明瞭になる。たとえば、1948年に女性の2%がマネージャーになっているのに対し、男性のばあい、7.1%をしめているが、1955年にはこれが3.3対11.6になる。



ターモンの協力者のひとりであるM・ローズナーは男女の性差に基く分業に関して綿密な調査を行った。彼自身、キブツのメンバーとして、左翼のアルツィ・キブツ連合体に勤務したが、政治的にはこの連合体は左派のマバム党に所属し、イフード、メウハッドの二連合体に比べてもっとも急進的イデオロギー政策を展開し、婦人解放に革新的なアプローチをとることを特徴としていた。従来、政治的社會主義運動は女性、あるいは男性の基本的な経済的依存を変更することなしに、両性間のフォーマルな平等のみに制限したのに対し、この連合体は経済と家族とのあらゆる紐帯を切断しようとした。男性と同様に、女性はキブツの個々のメンバーであり、彼女たちの経済的保証は夫とか妻といった結婚の地位ではなく、メンバーシップに全面的に依存している。したがって、基本的スローガンは「家事から婦人を自由に」であり、また、両性の平等を強調するために、この連合体は結婚後も独身時代の姓を名乗ったり、結婚リングの廃止、あるいは親族呼称を最大限に制約した。

ローズナーはインタビューにより、キブツ・メンバーのイデオロギー願望と社会的現実との間の大きなズレを発見した。<sup>(註29)</sup>つまり、このサンプルの大多数が両性間の態度・志向・特性の基本的相異に観念として反対しているのに対し、同時に性差の両極的分化の存在を許容した。サンプル全体で全婦人の68.3%が婦人の伝統的な職場で就労し、工業部門4.8%、農業部門9.1%、マネジメントと書記の7.1%をしめているにすぎない。彼はまた1934年以前に設立された旧いが堅実なキブツで、婦人メンバー全体と同じキブツの若い婦人メンバーと比較調査したが、婦人全体の63.5%が教育・調理・裁縫・保育といった婦人の伝統的な業務についていたが、若い婦人の75.1%がこれらの部門に就労していた。また、婦人全体の54.6%がまったく公的活動——各種委員、委員長、書記局員——に参加していないことが判明した。彼は男性との比較調査をしていないが、ほかの研究資料からも、女性が公的活動に関わることは著しく少いことが示される。

彼はターモンと同様に、男女の分業の両極化が家族主義の傾向の一側面にすぎないことを指摘している。ほかの資料では、サンプルの絶対多数が4人、あるいはそれ以上の子どもをもつことの願望、五時のお茶の時間が婦人によって準備されねばならないこと、男性よりも女性にとって、家族が重要な意義が全面的に承認されていることなどが判明している。ローズナーの研究態度がキブツの運動価値への彼の同一視に依存していることは次の叙述によって明らかである。

「現在の状況では、キブツの社会生活において家族単位の増大する重要性を避けることは不可能であるように思われる。全体としてのキブツ内部とキブツを構成している社会諸集団の枠組内部に統合力を強力することによって家族化のプロセスを緩和することができるはずである。それはまた、消費と教育の分野において、家族の機能を制限することも可能である。しかし、この領域における人口学的プロセスと個人の願望を無視すべきでない。つまり、家族の成長を基盤にして、労働と社会活動の分野において婦人の最大限の平等を保障する手段を探ることが必要である。」

ターモンはキブツの婦人が家族の自律性と育児に関わる家族の役割に期待していることを示している。<sup>(註30)</sup>女性のもつ明白な家族主義志向に関する彼女の説明は長期間にわたるキブツの婦人の役割の変化に基いている。キブツ運動の初期、出生率は低かったし、婦人メンバーは若かったから、女性は労働体制において男性と平等のパートナーであった。以後、しだいに女性の生殖的役割が増大し、苛酷な労働が制限されるようになった。業務がより専門化し、熟練を必要とする継続的な作業が要請されたことから、男性はキブツにおいて、生産労働の役割を独占的に荷うことになった。1950年にすでにE・アービン「フラストレイされた母性愛」(frustrated maternal feeling)が家族主義パターンへの変化の要因であったことを観察した。彼女はフラストレイトされた母親と児童心理学者との協力に由来する伝統的慣習への幾つかの変化を指摘している。また、彼女は当時において



すでに、家族就寝システムの出現を報告することができたし、育児体系の変化へのイデオロギー上のリーダーの反対を指摘している。(註 31) シュレジンガーはキブツの危機とよんだ状況のなかに、強力な諸力の一つとして婦人の不満を見出している。彼女はとくに多くの婦人が共同育児体制を承認しなかったし、「親子の生活分離制度」に終止符をうつことを望んでいるという。(註 32) キブツの調査のためにイスラエルを訪れた山根は、キブツ外部のインテリの多くがイスラエル独立に果たしたキブツの偉大な貢献を賞讃し、キブツ人の勇敢さや誠実を高く評価するが、話しが親子の生活分離のことになるとこれを徹底的に批判したし、キブツ内部でも多くの母親の間にこの制度への強い不満があることを知ったという。

キブツの経済的成功と生活水準の上昇は重労働への婦人の参加を必要としなくなったし、また、キブツの男性権力を無視することが、現在のキブツでは可能であることから、共同育児体制の存在理由の幾つかは除去された。かつて女性が専門業務としていたサービス部門は、現在では大部分、感謝されない日常的な業務と見做されている。家庭に専念することは、キブツの婦人が共同体のサービス業務から生ずるフラストレーションと非人間化の状況と対照的に、ヨリ人間的な充足を見出すことができる一つの生活パターンになっている。A・ラビンもサービス業への婦人の不満と家庭主義の支持に関する資料を示している。家族就寝システムへの後退と男女の伝統的分業への回帰と相関関係に立っている。キブツは前に指摘したように現在、家族、とくに拡大家族の共同体であり、この共同体内部において、女性は家庭管理としての伝統的役割に復帰しつつある。この新しい役割は婦人にとって満足すべきものであるから、いかに、彼女たちが家族主義の絶大な支持者となっているかを理解できるであろう。エンドルマンも婦人がキブツ体制における家族主義の変化の背後に存在していることが、この体制により従来、規制された役割への不満によるものであるという。(註 33)

### むすびに代えて

パレスティナにおける初期のキブツ運動の歴史が熟知され、あるいは完全に理解されているとはいえない。イスラエルの社会学者は最近になって資料を批判的に検討し、隠された真実を噂と憶測から分離する作業にとりかかっている。しだいに、資料が明るみになるにつれて、革新的傾向の出版のように思われたキブツの創設期でさえ、現実にはそれほどドラマチックでないことが示されるであろう。男女間には真の平等がまったく認められなかったし、かえって、経済的分野でも伝統的分業が存在していた。女性は当初から、サービス業務にふりむけられ、生産分野に従事したばかりでも、婦人はつねにマイノリティであった。結婚に伴うどんな儀礼も、手続きももたず、性道德の強調も欠けていたという初期の一部の記述も、現在では、保守的な観察者の立場からする偏見として理解されうる。家族の地位と機能の変化は突然でもなかったし、急進的でもなかった。むしろ、それは漸進的、あるいは一時的な段階であり、革新的な変化で展開されたわけではなかった。ターモンもキブツにおける「機能なき」家族が一時的にすぎなかったことを発見する。

家族単位の再生を促したものとして二つの要素があげられる。一つはキブツ構造の経済的・社会的分化の成長であった。キブツの経済成長はおのずから、専門化と組織化が要求されるし、そのような社会構造では、自律性の発動は抑圧されねばならない。社会構造も変貌しつつあり、新しい異質の集団がつけ加わり、キブツによっては、創設期のメンバーが人口構造ではマイノリティになってしまった事例もある。第二世代の成人化が家族の地位の向上に役立ったが、それは創設期において第一世代の親の役割が空白であったのとは対照的に、第二世代が親の役割を積極的に取得しはじめたからである。つまり、第二世代がキブツの家族生活の中心になったのである。結婚それ自身がインフォーマルからフォーマルな形態に移行するにつれて、第二世代の出現が家族への反抗から存



続性への強調に変化したのであり、家族はもはやキブツ生活の敵対的存在ではなくなったのである。(註 34)

家族の再生はキブツ生活のイデオロギー政策と慣行のなかの多くの広汎な変化の一部分にすぎないし、この変化は経済的・政治的・イデオロギー的・心理的領域に及んでいる。保守主義の成長はこれらの領域のすべてにあらわれているし、家族の変化はまさしく保守化の一つの現われである。本来のキブツのイデオロギーと最近の歴史的発達との関係については、この傾向は純粋なイデオロギーから、現実との妥協への路線であるといつてよい。この種の変化の多くは観察が容易であるが、ここ数年間、多数のキブツ研究者によって注目され、かつ体系的に調査されている。キブツの変化に関わるすぐれた調査資料とそれに伴う激しい激しい論争は、キブツ運動の定期刊行物にも登場している。そこには、共通した見解として、キブツ生活のほとんどの側面をおおう変化の包括性と変化のすべてを特徴づける統一的な方向性という二つの焦点が認められる。(註 35)

キブツの主要な目標の一つは不毛な土地の開拓であり、農業共同体として出発したが、その後、工業化の軌道に乗り、生産面でも多くの変貌をとげつつある。現在のキブツは、その大部分が何らかの形で工場をもち、その収益がキブツのきわめて大きな部分を占めている。プラスチック、ジュース、アルミニウム、製缶、ダイヤモンド研磨などの生産が、キブツ内部で行われている。いくつかのキブツ所有のプラスチック工場では、交替制で夜間もそれぞれ操業を続けている。工場の種別については、キブツによってその工場の規模も製品もさまざまであるが、プラスチック工場だけでなく、大部分の工場からの製品はそのほとんどが輸出されている。ヨーロッパなど国外からの需要は多く、キブツ経営企業のほとんどが販売ルートを確保している。すでに工業化は多くの中心的産業だといつてよく、生産面では昔日の面影がない。(註 36)

社会主義政策から遊離するイデオロギー上の変貌は、生産と消費のパターンの現実上の変化と関係にある。かつての荒野での貧しい勤勉な開拓者も、現在ではステレオ、テレビ、カセット・プレイヤー、応接セットなどの家具調度品をもち、ガレージをつくり、ほとんど自家用として自動車を使用するといった高度の生活水準を勝ち得ている中間階級である。このような状況で誕生し、育った第二世代が現在、多くのキブツにおいて支配集団となっている。この世代は両親の期待の若干のものにこたえたがそのすべてではない。この世代にとって、また、それに続く世代にとって、キブツはユートピアへの新しい冒険の場ではなく、彼らが生活をエンジョイしている現実そのものである。彼らは親の世代のように選ばれたものでなく、自分で選択したのでもないし、理想的であるよりも、プラグマチズムに徹底している。キブツの最近の傾向はイスラエルの中間階級の価値観を受容し、職業選択の大きな自由と専門的な高等教育と個人的成功を強調する生活志向を中軸としている。これらのすべては創設期のキブツのイデオロギーからのシリアスな離脱を象徴としている。

イスラエル共和国という社会体制のなかでの歴史的変動は、とうぜんのことながら、キブツ運動に異種のイデオロギー風土をもたらし、それが社会関係と家族生活のパターンに実に多くの変化を与えた。キブツ共同体も免れることのできなかつたイスラエル社会の変動は、最近 25 年間の生活水準の上昇、保守主義の視点からする政治的・イデオロギー的傾向であり、資本主義体制、とくにアメリカ合衆国との連合の増大、社会主義理念の後退であった。イスラエル国家建設におけるシオニスト運動の成功と最近のキブツの経済成長は、はじめてのユートピア実験に成功した革命運動としての性格をもたらし、かつ、革命としての終止符をうったために、かえって以後、キブツ人の情熱が薄れ、かつての革命路線から遠去かりつつある。使命感と斗争感情、伝統文化への反抗姿勢、社会的再生の支持はもはや現在のキブツには見出されない。

このような総合的条件のもとで、研究者のなかには家族の再生を、キブツがかつて直面したもつ



ともシリアスな脅威として感じとっている。シュレジンガーは1970年に「次の25年間に、われわれはキブツの従来の家族体系の完全な変化、つまり、われわれ固有の家族類型に酷似する生活様式を見出すことになるだろう」と予言した。<sup>(註37)</sup> また、ターモンも、もし家族主義傾向が共同体の生活様式に統合されなかったならば、家族の存在がキブツの全システムへの手強いライバルになると1972年に推測している。<sup>(註38)</sup> キブツの現在の傾向が持続し、未来にはさらに強力になるだろうし、以前に比べてさらに、家族主義的、個人主義的なものになると予言することは容易であるように思われる。このような動向を最近のキブツ生活を研修した吉田は次のように観察している。「家族化の顕著な例として、ダイニング・ルームでの食事をとらないメンバーが増えていること、月に1・2回行われる集会への参加人数の減少、個人的と思われる財産の増加などがあげられる。また、子どもたちが両親と生活しているキブツは珍らしくなく、経済的安定と生活水準の高度化がダイニング・ルームを中心としたキブツ生活から核家族の生活へと移行するのではないか。家庭での生活用具が充実し、生活上、家庭から出る必要はなくなった。また、与えられた仕事さえしていれば、仮にキブツそのものに無関心であっても、工場からの収益によって、要求するものは支給され、しだいに生活は豊かになってくる。こうなるとは、個人の集合体（共同体）として動いていたキブツが、個人を離れたところで、単なる組織、機構として動いているといえる。」<sup>(註39)</sup> キブツの組織化と機構化が、キブツ人の側における生活の個人主義化を進行させていることが判明する。このような傾向が、現在、われわれがイメージとして画いているようなキブツを将来廃止するほどの影響力をもつかどうかは疑わしいが、キブツの未来像が1920年から1950年にわたる時期の古典的なキブツとはドラスティックに異なったものになることは明らかである。

#### 註

- (1) キブツに関するすぐれた図書目録として、L. Weller はやや内容は古いですが、イスラエルで出版された E. Cohen の *Bibliography of the Kibbutz*, 1964 とアメリカで公刊された A. Rabin の *Kibbutz Studies*, 1970 をあげている。
- (2) E. Rosenfeld, *The American Social Scientist in Israel: A Case Study in Role Conflict*, *Amer. J. of Orthopsychiatry* (28, 1958), pp. 563-571 参照。
- (3) ターモンは不幸にも調査活動を続けることはできなかった。1964 年以後、急速に健康を害し、2 年後に死亡した。キブツ社会学への彼女の貢献は量的にも質的にも卓越している。彼女の論文集は 1970 年にヘブライ語で出版されたが、1972 年にはアメリカで英訳されている。協力者たちは彼女の意志を受けついで、社会調査研究所を創設する一方、ヘブライ大学でキブツ社会学の調査セミナーを継続して行っている。はじめは一つのキブツ連合体だけが社会学的調査に門戸を開放したが、1964 年後、すべての連合体はこの研究活動に参加している。キブツ連合体の調査研究所を通して、キブツ社会学はイスラエルの諸大学における社会学部門で重要な位置をしめている。そこで共通してとりあげているキブツに関するテーマは、1. 家族 2. 第二世代 3. 労働と組織 4. 社会参加と直接民主主義 5. 価値 6. キブツとイスラエル社会である。
- (4) 鈴木真一、「核家族の社会学」三弥井書店、1982 年、168 頁。
- (5) B. Beit-Hallahmi, *The Kibbutz Family* (2, 1981), pp. 259-274 参照。
- (6) Y. Talmon, *Family and Community in the Kibbutz*, 1972, pp. 51-73 参照。
- (7) M・ブーバーはキブツを「失敗のなかった実験」とよんだ。彼は欧米のユートピア運動の歴史を検討し、そのすべてが、未来の理想社会の形成をめざす比較的小さな社会単位であるコミュニティを中心的アイデアとしてもっていることを示した。19 世紀の初頭からコミュニティ創設のための多様な試みが行われたが、その大部分が熱狂的な信者からなるごく小さな孤立集団であり、短期間しか存続せず失敗に終わった。したがって、もっとも成功したユートピアン・コミュニティの建設はイスラエルのキブツであった。このようなユートピアへの冒険としての社会的実験と見做す以外に、A. ラビンらはキブツの育児慣行とその結果に



関する作業仮説を検討するばあいにはキブツの集団育児とか、親子の生活分離の試みは一種の心理学的実験と見做している。A. Rabin and B. Beit-Hallahmi, The Kibbutz as a Social Experiment and a Child-Rearing Laboratory, Amer. Psychologist, July 1977, p. 532.

- (8) Y. Talmon, op. p. 73.
- (9) H. Schmalenbach, The Sociological Category of Communion, in T. Parsons et al. (eds.) Theories of Society, 1961, pp. 331-348 参照。
- (10) L. Weller, Sociology in Israel, 1974, pp. 232.
- (11) 鈴木真一, 「核家族の社会学」 176 頁。
- (12) 鈴木真一, 「核家族論」 1973 年, 57 頁-64 頁。
- (13) E. Irvine Observations on the Aims and Methods of Childrearing in Communal Settlements in Israel, Human Relations 5, pp. 247-276 参照。
- (14) S. Kugelmass and S. Breznitz, Perception of Parents by Kibbutz Adolescents: A further Test of the Instrumentality-Expressive Model, Human Relations 19, pp. 117-122 参照。
- (15) D. Rapaport, The Study of Kibbutz Education and Its Bearing on the Theory of Developments. Amer. J. of Orthopsychiatry 28, pp. 590.
- (16) D. Rapaport, op. p. 590.
- (17) M. Spiro, Venture in Utopia, 1956.
- (18) E. Irvine, op. p. 250. pp. 24-26 参照。
- (19) E. Irvine, op. p. 260.
- (20) S. Diamond, Kibbutz and Shtetl, The History of an Idea. Social Problems 5, pp. 71-99 参照。
- (21) E. Irvine, Children in Kibbutzim, Thirteen Years After. J. of Child Psychology and Psychiatry, 7, pp. 167-178 参照。
- (22) M. Cerson, The Family in the Kibbutz, J. of Child Psychology and Psychiatry 15, pp. 47-57.
- (23) L. Weller, Sociology in Israel, 1974, p. 270. 衣料品の配分には幾つかの方法がある。もともと、大部分のキブツでは、メンバーが衣類を所有できないが、キブツの配給所から必要な衣類を入手するという共同体的、あるいは組織的配分のシステムを採用した。それが衣料品の質的・量的な選択が承認されるに到って、このシステムは廃止された。前者のばあい、各メンバーは毎年、同じ種類の衣料が与えられ、古い衣料が使用に堪えなくなると新しいものが支給された。40 年代には、いわゆる個人的予算が一つの連合体に導入された。この体制では各メンバーは購入予算が承認され、共同体の配給所にどんな衣料品を注文するかの決定も自由であった。しかし、この体制も個人的なものでなく、直接には当局が一般に妻の趣好に応じて予算を使うことを認める家族単位の予算であった。キブツ人はこの重要な変化を次のようなジョークで表現している。「個人の予算ではなく、妻の予算だ。」
- (24) B. Beit-Hallahmi and A. Rabin, The Kibbutz as a Social experiment and a Child-Rearing Laboratory. Amer. Psychologist 32, pp. 532-541 参照。
- (25) J. Shepherd, Familism and Social Structure: The Case of the Kibbutz, J. of Marriage and the Family 31, 1969, pp. 567-573 参照。
- (26) Ibid., p. 573.
- (27) O. Ichilov and S. Bar, Extended Family Ties and the Allocation of Social Rewards in Veteran Kibbutzim in Israel, J. of Marriage and the Family 42, pp. 421-426 参照。
- (28) L. Weller, op. pp. 236-237 参照。
- (29) Ibid., pp. 237-239 参照。
- (30) Y. Talmon, op. pp. 139-165 参照。
- (31) E. Irvine, op. pp. 247-271 参照。
- (32) B. Schlesinger, Family Life in the Kibbutz of Israel, Inter. J. of Comparative Sociology 11, pp. 251-271 参照。
- (33) B. Beit-Hallahmi, The Kibbutz Family, in Journal of Family Issues, Vol. 2 No. 3 1981, pp. 270.
- (34) キブツはユートピアン共同体として、第二世代の動向に重大な関心を抱いている。生活体として存続するため主要な指標はキブツの一定の価値体系をもつ社会構造への第二世代を社会化を通してどの程度、組み



入れることができるかである。大部分の短命のユートピアン共同体は一世代のみの寿命であり、両親は価値体系を子どもたちに伝達することに失敗し、結局、子どもたちは共同体を立ち去ってしまう。その典型的な事例はオニード・コミュニオンであり。キブツにおいて第二世代の吸収の成功、あるいは失敗に関わる人口統計表の作成は最近行われたばかりで、キブツ運動の開始から 40 年間にわたるこの種の資料はほとんどない。

(35) B. Beit-Hallami, op. cit, p. 274.

(36) 草刈晴基, キブツの現実(2), 月刊協同体, 1978 年 5 月号 6-7 頁。

(37) B. Schlesinger, Family Life in the Kibbutz of Israel, Int. J. of Comparative Sociology 11, p. 270.

(38) Y. Talmon.

(39) 吉田寛, キブツの最近の傾向, 月刊協同体, 1978 年 6 月, 6 頁。

また、このなかで吉田は新しい世代の増加によって精神的な協同、連帯の意識がしだいに薄れてゆき、暗黙の精神的統一、了解が得られず、キブツの共同体としての精神的部分を壊しつつあるのではないかという。



## The Trend of Familism in the Kibbutz

Shin-ichi Suzuki

The family in the Kibbutz has attracted much attention on the part of social scientists in the past 30 years. In any area of Kibbutz life, Israel sociologists expect changes together with continuities. It is the thesis of this article that in the area of the family, historical changes occur within the framework of long term historical and cultural continuities. At one point, it was claimed that the family simply did not exist in the Kibbutz. More recently the claim is being made that the family in the Kibbutz is enjoying a revival, and growing from a nuclear to an extended one. The historical sources of antifamilistic ideology are described, together with the role of women as the familistic underground. The recent prominence of the family in Kibbutz commune is viewed as resulting from a combination of demographic, economic, and social factors, and as an integral part of wider historical changes in the Kibbutz as a social system.